

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	都市整備部道路環境課		■担当係	総務係
■評価事業名称	岩手県道路整備促進期成同盟会等負担金			
■事業開始年度	平成3年度			
■評価事業コード	070100 - 010	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	05 誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり		
	■基本施策	03 道路・情報ネットワークの充実		
	■施策	01 道路交通ネットワークの充実		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	道路整備事業を強力に推進するため、道路財源の確保・道路予算の拡大等について積極的な活動を行い、地域の発展に寄与する。県内市町村で構成する「岩手県道路整備促進期成同盟会」ほか8団体に対する負担金。道路整備事業を強力に推進するため、関係機関に対する要望等を行う。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和1年度事業計画	令和1年度事業量実績
01	岩手県道路整備促進期成同盟会負担金	国・県	総会・研修会・要望会	総会・研修会・要望
02	岩手県道路利用者会議負担金	道路利用者	総会・研修会・要望会	総会・研修会・要望
03	岩手県地区国道協議会負担金	国・県	総会・研修会・要望会	総会・研修会・要望
04	国道456号整備促進期成同盟会負担金	国、県、関係市町村	総会・研修会・要望会	総会・研修会・要望
05	花巻一関間主要地方道路改良促進協議会負担金	道路利用者・沿線住民	総会・研修会・要望会	総会・研修会・要望
06	岩手県高規格幹線道路整備促進期成同盟会負担金	道路利用者	総会・研修会・要望会	総会・研修会・要望

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

07	主要地方道盛岡和賀線道路改良促進期成同盟会負担金	道路利用者・沿線住民	総会・研修会・要望会	総会・研修会・要望
08	栗原北上線県道昇格促進協議会負担金	道路利用者・沿線住民	総会・研修会・要望会	総会・研修会・要望

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	備考
直接事業費	225	241	200	204	
人件費	150	839	384	229	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	375	1,080	584	433	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	28年度	29年度	30年度	1年度	指標の説明
01	総会、研修会、要望・陳情等回数	6回	6回	6回	6回	全国協議会、理事会・総会、県選出国會議員等への要望、道づくりに関するイベント開催

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■ 目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

地域住民の通勤、通学、医療、福祉などの避難経路や緊急輸送道路に関して整備について働きかけを行っている。

問題点・課題等

岩手県下全市町村が会員であり、毎年、これに関するメリットがあるとは限らない。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

災害に対する備えが見直される中、岩手県下全自治体が協力して予算獲得に動く同盟会であり、見直しはできない。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了